

平成29年度

あさぎり町決算審査意見書

〔審査の対象〕

平成29年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算

(水道事業特別会計を除く)

《上記に関連する事項》

地方債の状況

財産の管理状況

基金の管理運営状況

有価証券の管理状況

預託金の運用状況

車両等備品の管理状況

歳計外現金等の管理状況

あさぎり町監査委員

あさ監第 31 号
平成 30 年 8 月 22 日

あさぎり町長
愛甲 一典 様

あさぎり町監査委員 山本 司
あさぎり町監査委員 森岡 勉

平成 29 年度あさぎり町一般会計及び特別会計決算に係る
審査意見書の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により、平成 30 年 7 月 10 日付あさ総第 2817 号で審査を求められた平成 29 年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算を審査したので、あさぎり町監査委員に関する条例第 8 条の規定に基づき意見書を提出する。

1 審査対象

- ① 平成 29 年度一般会計歳入歳出決算書
- ② 平成 29 年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算書
- ③ 平成 29 年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書
- ④ 平成 29 年度介護保険特別会計歳入歳出決算書
- ⑤ 平成 29 年度下水道事業特別会計歳入歳出決算書
- ⑥ 平成 29 年度球磨郡障害認定審査事業特別会計歳入歳出決算書
- ⑦ 平成 29 年度球磨郡介護認定審査事業特別会計歳入歳出決算書

2 審査期間 平成 30 年 7 月 17 日～7 月 31 日
(上記の期間の内 9 日)

3 審査場所 本庁舎監査室

4 審査要領

町長から提出された各会計の決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書等について

- ① 決算書の計数は正確か
- ② 予算の執行は、その目的に沿って効率的かつ的確に執行されているか

③ 収入支出の事務は、関係法令に適合しているか

④ 財産の管理・運営は、適正に行われているか

を主眼として照査するとともに、担当者の説明を聴取し、既に行われた例月現金出納検査の結果も参考にして審査した。

5 決算の概要

平成29年度の一般会計及び特別会計の決算の状況は（第1表）のとおりである。

《第1表》						
各会計の予算額に対する決算額及び決算比率						(単位:円・%)
会 計 名	予 算 額 (A)	決 算 額			決算比率	
		(B)			(B÷A)×100	
		収入済額	支出済額	残 額	収 入	支 出
一 般 会 計	11,703,779,000	11,619,859,092	11,104,099,873	515,759,219	99.3	94.9
国民健康保険特別 会計	2,701,501,000	2,728,184,161	2,584,098,991	144,085,170	101.0	95.7
後期高齢者医療特 別会計	186,125,000	188,394,019	185,448,845	2,945,174	101.2	99.6
介護保険特別会計	2,044,141,000	2,055,176,503	1,949,725,655	105,450,848	100.5	95.4
下水道事業特別会 計	764,750,000	766,019,572	741,461,762	24,557,810	100.2	97.0
球磨郡障害認定審査 事業特別会計	5,503,000	5,503,000	4,471,980	1,031,020	100.0	81.3
球磨郡介護認定審査 事業特別会計	32,495,000	32,508,407	30,527,208	1,981,199	100.0	93.9
合 計	17,438,294,000	17,395,644,754	16,599,834,314	795,810,440	99.8	95.2

一般会計

平成29年度の一般会計決算の状況は、歳入総額 11,619,859 千円、歳出総額 11,104,100 千円で、差引残額 515,759 千円となっている。

このうち 35,442 千円が翌年度に繰越すべき財源となるため、実質収支額は 480,317 千円の黒字となっている。

各年度別決算の推移をみると、下記（第2表）のとおりである。

《第2表》					
一般会計の決算状況の推移					(単位:円・%)
区分	年度	平成28年度		平成29年度	
		平成27年度		対前年比	対前年比
歳入総額	10,818,009,427	11,318,555,579	104.6	11,619,859,092	102.7
歳出総額	10,014,829,147	10,770,748,362	107.5	11,104,099,873	103.1
歳入歳出差引額	803,180,280	547,807,217	68.2	515,759,219	94.1
翌年度へ繰越すべき財源	102,307,600	58,005,000	56.7	35,442,000	61.1
実質収支(ア)	700,872,680	489,802,217	69.9	480,317,219	98.1
単年度収支	193,754,230	△ 211,070,463	△ 108.9	△ 9,484,998	4.5
財政調整積立金	374,030,484	710,637,000	190.0	459,717,211	64.7
繰り上げ償還金	0	0		0	
積立金取崩し額	0	0		0	
実質単年度収支	567,784,714	499,566,537	88.0	450,232,213	90.1
標準財政規模(イ)	6,992,339,000	6,673,912,000	95.4	6,430,653,000	96.4
実質収支比率 (ア÷イ)×100	10.0	7.4		7.5	

※標準財政規模については、臨時財政対策債発行可能額を含む

(1) 歳入

平成29年度の一般会計歳入決算は、予算現額が 11,703,779 千円、調定額が 11,808,000 千円、収入済額が 11,619,859 千円となっている。収入率は予算現額に対して 99.28%、調定額に対して 98.41%となっている。(第3表)

歳入の状況を見ると、収入未済額は 186,929 千円で、不納欠損額は 1,212 千円となっている。

《第3表》							
平成29年度一般会計歳入の状況							(単位:円、%)
款	項目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額の構成比
町	税	1,188,165,000	1,287,693,151	1,203,622,366	1,198,545	82,872,240	10.4
	地方譲与税	122,648,000	122,647,000	122,647,000	0	0	1.1
	利子割交付金	1,996,000	1,996,000	1,996,000	0	0	0.0
	配当割交付金	2,790,000	2,790,000	2,790,000	0	0	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	4,024,000	4,024,000	4,024,000	0	0	0.0
	地方消費税交付金	268,300,000	268,300,000	268,300,000	0	0	2.3
	ゴルフ場利用税交付金	5,530,000	5,530,582	5,530,582	0	0	0.0
	自動車取得税交付金	29,958,000	29,958,000	29,958,000	0	0	0.3
	地方特例交付金	3,988,000	3,988,000	3,988,000	0	0	0.0
	地方交付税	4,514,820,000	4,807,570,000	4,807,570,000	0	0	41.4
	交通安全対策特別交付金	1,686,000	1,686,000	1,686,000	0	0	0.0
	分担金及び負担金	95,826,000	106,926,078	101,335,038	0	5,591,040	0.9
	使用料及び手数料	98,695,000	124,870,048	107,127,659	13,660	17,728,729	0.9
	国庫支出金	1,313,694,000	1,318,164,975	1,250,174,975	0	67,990,000	10.8
	県支出金	1,105,347,000	1,106,836,798	1,095,365,278	0	11,471,520	9.4
	財産収入	145,333,000	151,132,246	150,255,836	0	876,410	1.3
	寄附金	28,750,000	28,755,000	28,755,000	0	0	0.3
	繰入金	677,945,000	677,944,464	677,944,464	0	0	5.8
	繰越金	547,807,000	547,807,217	547,807,217	0	0	4.7
	諸収入	74,977,000	83,180,677	82,781,677	0	399,000	0.7
	町債	1,471,500,000	1,126,200,000	1,126,200,000	0	0	9.7
	歳入合計	11,703,779,000	11,808,000,236	11,619,859,092	1,212,205	186,928,939	100.0
		予算現額に対する収入率		99.28	調定額に対する収入率		98.41

本町の自主財源は 25.0%となっており、前年度に比べ 2.1%減となった。内訳をみると町税がその半分近くの 41.5%を占める。前年度に比べ町税の歳入額は 18,184 千円、使用料及び手数料は 5,404 千円、繰入金は 428,532 千円それぞれ増加している。前年度に比べ分担金及び負担金は 65,371 千円、財産収入は 222,016 千円、寄附金は 2,694 千円、繰越金は 255,373 千円、諸収入は 69,024 千円それぞれ減少している。

また、依存財源の主な状況は、前年度に比べ国庫支出金は 131,751 千円、県支出金は 39,512 千円、町債は 525,900 千円増加しているが、地方交付税は 254,630 千円、地方譲与税は 537 千円、交通安全対策特別交付金は 181 千円それぞれ減少している。

自主財源			依存財源		
款	収入済額(円)	収入済合計に対する割合(%)	款	収入済額(円)	収入済合計に対する割合(%)
町 税	1,203,622,366	10.4	地方譲与税	122,647,000	1.1
分担金及び負担金	101,335,038	0.9	利子割交付金	1,996,000	0.0
使用料及び手数料	107,127,659	0.9	配当割交付金	2,790,000	0.0
財 産 収 入	150,255,836	1.3	株式等譲渡所得割交付金	4,024,000	0.0
寄 附 金	28,755,000	0.3	地方消費税交付金	268,300,000	2.3
繰 入 金	677,944,464	5.8	ゴルフ場利用税交付金	5,530,582	0.0
繰 越 金	547,807,217	4.7	自動車取得税交付金	29,958,000	0.3
諸 収 入	82,781,677	0.7	地方特例交付金	3,988,000	0.0
			地方交付税	4,807,570,000	41.4
			交通安全対策特別交付金	1,686,000	0.0
			国庫支出金	1,250,174,975	10.8
			県 支 出 金	1,095,365,278	9.4
			町 債	1,126,200,000	9.7
計	2,899,629,257	25.0	計	8,720,229,835	75.0
合 計	11,619,859,092円 (100.0%)				

◆町税（第5表）

調定額は1,287,693千円で、前年度の1,269,607千円より18,086千円増加し、収入済額は1,203,622千円で、前年度の1,185,438千円より18,184千円増加している。収入率は、予算現額に対し101.3%、調定額に対して93.5%となっている。

不納欠損額については前年度に比べ1,530千円の減少、収入未済額については1,432千円の増加となっている。

税目		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	
《第5表》							
平成29年度における町税の収納状況 (単位:円・%)							
町民税	現年度分	495,516,480	492,880,276	0	2,636,204	99.5	
	過年度分	15,064,445	6,027,735	285,945	8,750,765	40.0	
	計	510,580,925	498,908,011	285,945	11,386,969	97.7	
内訳	個人	現年度分	445,330,680	443,024,776	0	2,305,904	99.5
		過年度分	12,893,878	5,418,092	285,945	7,189,841	42.0
		計	458,224,558	448,442,868	285,945	9,495,745	97.9
	法人	現年度分	50,185,800	49,855,500	0	330,300	99.3
		過年度分	2,170,567	609,643	0	1,560,924	28.1
		計	52,356,367	50,465,143	0	1,891,224	96.4
固定資産税	現年度分	563,775,000	551,630,691	41,800	12,102,509	97.8	
	過年度分	65,602,156	6,139,992	820,800	58,641,364	9.4	
	計	629,377,156	557,770,683	862,600	70,743,873	88.6	
軽自動車税	現年度分	61,977,400	61,683,300	20,400	273,700	99.5	
	過年度分	641,229	143,931	29,600	467,698	22.4	
	計	62,618,629	61,827,231	50,000	741,398	98.7	
市町村たばこ税	現年度分	85,116,441	85,116,441	0	0	100.0	
	過年度分	0	0	0	0	0.0	
	計	85,116,441	85,116,441	0	0	100.0	
計	現年度分	1,206,385,321	1,191,310,708	62,200	15,012,413	98.8	
	過年度分	81,307,830	12,311,658	1,136,345	67,859,827	15.1	
	計	1,287,693,151	1,203,622,366	1,198,545	82,872,240	93.5	

町税の収納状況は（第6表）のとおりである。不納欠損額は減少傾向であり、徴収率については上昇傾向といえる。

《第6表》					
過去5年間における町税の収納状況の推移					(単位:円・%)
年 度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴 収 率
平成29年度	1,287,693,151	1,203,622,366	1,198,545	82,872,240	93.5
平成28年度	1,269,607,355	1,185,438,381	2,728,510	81,440,464	93.4
平成27年度	1,214,202,973	1,128,115,074	2,866,365	83,221,534	92.9
平成26年度	1,230,762,955	1,143,666,210	4,597,034	82,499,711	92.9
平成25年度	1,232,869,724	1,141,453,765	2,318,771	89,097,188	92.6
※ 不納欠損については、地方税法第18条の時効完成分及び、地方税法第15条の7の滞納処分の停止要件による消滅による。					

町税における収入未済額を前年度と比較したものが（第7表）である。

《第7表》					
収入未済額前年度比較					(単位:円)
税 目	調 定 額	28年度	29年度	増 減	決算年度分の調定額 に対する未済割合
町 民 税	510,580,925	15,161,779	11,386,969	△ 3,774,810	2.2%
固定資産税	629,377,156	65,637,456	70,743,873	5,106,417	11.2%
軽自動車税	62,618,629	641,229	741,398	100,169	1.2%
計	1,202,576,710	81,440,464	82,872,240	1,431,776	6.9%

保育所徴収金及び公営住宅使用料の収納状況は以下のとおりである。

《第8表》

保育所徴収金(保育料)私立の収納状況 (単位:円・%)

年度区分			調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
平成29年度	現年度分	(私立分)	74,135,100	73,736,090	0	399,010	99.5
	過年度分	(私立分)	7,246,313	2,220,183	0	5,026,130	30.6
		(公立分)	1,222,980	340,100	0	882,880	27.8
	計		82,604,393	76,296,373	0	6,308,020	92.4
平成28年度	現年度分	(私立分)	73,820,080	73,207,280	0	612,800	99.2
	過年度分	(私立分)	11,297,240	3,788,087	875,640	6,633,513	33.5
		(公立分)	1,890,580	667,600	0	1,222,980	35.3
	計		87,007,900	77,662,967	875,640	8,469,293	89.3
平成27年度	現年度分	(私立分)	66,440,930	65,383,280	0	1,057,650	98.4
		(公立分)	17,989,490	17,862,290	0	127,200	99.3
	過年度分	(私立分)	13,769,115	3,529,525	0	10,239,590	25.6
		(公立分)	2,229,730	466,350	0	1,763,380	20.9
	計		100,429,265	87,241,445	0	13,187,820	86.9

《第9表》

公営住宅使用料の収納状況 (単位:円・%)

年度区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
平成29年度	現年度分	80,420,800	78,174,420	0	2,246,380	97.2
	過年度分	15,187,900	916,450	0	14,271,450	6.0
	計	95,608,700	79,090,870	0	16,517,830	82.7
平成28年度	現年度分	76,974,600	74,196,704	0	2,777,896	96.4
	過年度分	13,605,842	1,195,838	0	12,410,004	8.8
	計	90,580,442	75,392,542	0	15,187,900	83.2
平成27年度	現年度分	79,079,400	77,319,190	0	1,760,210	97.8
	過年度分	13,156,132	1,310,500	0	11,845,632	10.0
	計	92,235,532	78,629,690	0	13,605,842	85.2

(2) 歳出

平成29年度の一般会計歳出決算は11,104,100千円で、予算現額11,703,779千円に対し、94.9%となっている(第10表)。また、支出済額は前年度に比べ333,352千円増加している。

構成比をみると、民生費(社会福祉、国民健康保険、介護保険等)が31.7%、総務費が15.4%、農林水産業費が11.7%で高く、次いで公債費が11.5%、土木費が9.6%、教育費が7.4%などとなっている。

款	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算額構成比
議	会 費	119,953,000	119,355,885	0	597,115	99.5	1.1
総	務 費	1,752,140,000	1,714,430,590	8,376,000	29,333,410	98.3	15.4
民	生 費	3,792,008,000	3,517,855,393	248,208,000	25,944,607	99.3	31.7
衛	生 費	679,285,000	669,142,720	0	10,142,280	98.5	6.0
農	林水産業費	1,342,544,000	1,301,003,892	19,000,000	22,540,108	98.3	11.7
商	工観光費	238,609,000	228,457,740	0	10,151,260	95.7	2.1
土	木 費	1,230,891,000	1,064,272,056	150,912,000	15,706,944	98.5	9.6
消	防 費	400,063,000	391,343,832	0	8,719,168	97.8	3.5
教	育 費	860,335,000	816,649,586	5,244,000	38,441,414	95.5	7.4
災	害復旧費	58,000	22,200	0	35,800	38.3	0.0
公	債 費	1,283,412,000	1,281,565,979	0	1,846,021	99.9	11.5
予	備 費	4,481,000	0	0	4,481,000	0.0	0.0
歳	出 合 計	11,703,779,000	11,104,099,873	431,740,000	167,939,127	98.5	100.0

歳出決算の推移は(第11表)のとおりである。

年度区分	予算額	支出済額	翌年度繰越分	不用額	実質の執行率
平成29年度	11,703,779	11,104,100	431,740	167,939	98.5
平成28年度	11,647,480	10,770,748	675,759	200,973	98.2
平成27年度	10,437,216	10,014,829	257,712	164,675	98.4
平成26年度	11,125,499	10,651,257	289,494	184,748	98.3
平成25年度	11,842,172	11,148,804	489,816	203,552	98.2

歳出決算額を性質別に前年度と比較すると、(第12表)のとおりである。

義務的経費は4,980,139千円で前年度と比較し、3.4%、167,933千円の減となっており、歳出総額に占める割合は、44.8%と前年度に比べ3.0ポイント下降している。人件費と公債費は減少しているが、扶助費が増加している。

投資的経費は1,739,129千円で前年度と比較し、35.0%、608,728千円の増となっている。主な要因は補助事業や単独事業の増となっている。

その他経費は4,384,832千円で前年度と比較し、2.5%、107,443千円の減となっている。主な要因は物件費、繰出金が減少したものである。

《第12表》

性質別歳出決算の状況の推移

(単位:千円・%)

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		構成比		構成比		構成比
義務的経費	4,970,310	49.6	5,148,072	47.8	4,980,139	44.8
人件費	1,732,126	17.3	1,718,684	16.0	1,640,060	14.8
扶助費	1,867,330	18.6	2,054,553	19.1	2,058,513	18.5
公債費	1,370,854	13.7	1,374,835	12.8	1,281,566	11.5
投資的経費	986,639	9.9	1,130,401	10.5	1,739,129	15.7
普通建設事業	985,837	9.8	1,130,382	10.5	1,739,107	15.7
補助事業	360,535	3.6	405,992	3.8	501,325	4.5
単独事業	617,693	6.2	690,680	6.4	1,172,362	10.6
県営事業負担金	7,563	0.1	33,709	0.3	65,420	0.6
受託事業	46	0.0	1	0.0	0	0.0
災害復旧事業	802	0.0	19	0.0	22	0.0
その他経費	4,057,880	40.5	4,492,275	41.7	4,384,832	39.5
物件費	992,263	9.9	1,006,982	9.3	948,295	8.5
維持補修費	102,177	1.0	85,843	0.8	92,306	0.8
補助費等	1,174,362	11.7	1,204,345	11.2	1,442,999	13.0
一部事務組合	477,793	4.8	462,741	4.3	450,824	4.1
その他	696,569	7.0	741,604	6.9	992,175	8.9
積立金	448,396	4.5	884,224	8.2	718,487	6.5
投資・出資・貸付	7,069	0.1	7,371	0.1	106,310	1.0
繰出金	1,333,613	13.3	1,303,510	12.1	1,076,435	9.7
合 計	10,014,829	100.0	10,770,748	100.0	11,104,100	100.0

《第13表》					
債務負担行為の状況					(単位:円)
区 分	平成27年度末	平成28年度末		平成29年度末	
	翌年度以降の 支出予定額	翌年度以降の支 出予定額	対前年増減額	翌年度以降の支 出予定額	対前年増減額
担い手育成基盤整備事業	265,874,465	224,267,980	△ 41,606,485	188,359,145	△ 35,908,835
公共施設指定管理委託料	263,216,000	176,724,000	△ 86,492,000	99,061,000	△ 77,663,000
スクールバス運行事業	23,549,448	11,629,000	△ 11,920,448	32,958,000	21,329,000
事務補助員・作業員派遣 業務委託料	72,964,768	84,728,000	11,763,232	167,822,138	83,094,138
公共施設等管理業務委託	142,143,433	132,924,000	△ 9,219,433	262,541,000	129,617,000
新地方公会計統一基準移行 等支援業務委託料	6,500,000	0	△ 6,500,000	0	0
農業農村整備事業		4,600,000	4,600,000	0	△ 4,600,000
公有施設個別計画作成業務 委託料		4,100,000	4,100,000	0	△ 4,100,000
農業委員報酬			0	7,860,000	7,860,000
保守業務委託			0	104,656,000	104,656,000
設備・機器貸借			0	399,268,000	399,268,000
合 計	774,248,114	638,972,980	△ 135,275,134	1,262,525,283	623,552,303
決算年度中の債務負担行為設定額				907,467,000	
決算年度中の支出額				283,914,697	
決算年度中の増減額				623,552,303	

《第14表》									
教育・保育給付費の負担区分別負担額の推移(公立保育所を除く)								(単位:円)	
区 分		保育所徴収金(保育料)				公費負担額(①-②)			計
		公定価格	国基準 保育料	町保育料	町の持出し金 ②-③	国負担額	県の負担額・ 補助金	町の負担額	
			(制度基準)	(実徴収額)					
		①	②	③	④				
平成29年度	こども園	49,202,460	4,132,190	1,992,200	2,139,990	21,254,088	11,908,091	11,908,091	45,070,270
	保育園	949,311,260	169,196,660	74,135,100	95,061,560	390,057,300	195,028,650	195,028,650	780,114,600
	全体	998,513,720	173,328,850	76,127,300	97,201,550	411,311,388	206,936,741	206,936,741	825,184,870
平成28年度	こ・保	961,721,670	173,705,930	75,891,380	97,814,550	392,590,345	197,712,697	197,712,698	788,015,740
平成27年度	幼・こ・保	700,610,440	159,577,450	67,998,150	91,579,300	268,762,756	136,135,115	136,135,119	541,032,990

《第15表》					
町債の状況					(単位:円)
区 分	平成27年度末	平成28年度末		平成29年度末	
	現 在 高	現 在 高	対前年度増減額	現 在 高	対前年度増減額
総務債	1,829,040,428	1,548,028,478	△ 281,011,950	1,255,757,385	△ 292,271,093
臨時財政対策債	5,067,359,708	4,987,243,782	△ 80,115,926	4,878,578,264	△ 108,665,518
民生債	462,341,285	385,110,716	△ 77,230,569	460,723,736	75,613,020
衛生債	9,719,991	8,768,767	△ 951,224	7,787,572	△ 981,195
農林水産業債	489,302,222	433,292,835	△ 56,009,387	551,834,948	118,542,113
商工債	147,647,892	153,303,978	5,656,086	182,153,243	28,849,265
土木債	2,082,957,114	1,852,446,609	△ 230,510,505	1,871,441,982	18,995,373
消防債	146,258,801	147,874,857	1,616,056	163,378,824	15,503,967
教育債	807,638,681	846,362,964	38,724,283	914,092,686	67,729,722
災害復旧債	10,857,830	6,328,272	△ 4,529,558	4,042,234	△ 2,286,038
合 計	11,053,123,952	10,368,761,258	△ 684,362,694	10,289,790,874	△ 78,970,384
	決算年度中の起債借入額			1,126,200,000	
	決算年度中の償還元金			1,205,170,384	
	差引起債残高の増減額			△78,970,384	
	臨時財政対策債			245,500,000	
	ヘルシーランド改修事業			153,800,000	
	県営防災ダム事業負担金			51,800,000	
	販路拡大強化事業			11,600,000	
	道路整備事業			298,200,000	
	学校施設整備事業			118,000,000	
	社会教育施設整備事業			39,200,000	
	薬草加工所建設事業			139,200,000	
	おかどめ幸福販売店改修事業			35,000,000	
	消防施設整備事業			33,900,000	
	合 計			1,126,200,000	

特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

平成29年度国民健康保険特別会計決算の状況は、歳入総額2,728,184千円、歳出総額2,584,099千円で、差引額は144,085千円となっている。

各年度別決算の推移を見ると下記(第16表)のとおりである。

区分	年度	平成28年度		平成29年度	
	平成27年度		対前年比		対前年比
歳入総額	2,657,607,127	2,764,180,143	104.0	2,728,184,161	98.7
歳出総額	2,564,227,762	2,474,114,398	96.5	2,584,098,991	104.4
歳入歳出差引額	93,379,365	290,065,745	310.6	144,085,170	49.7
翌年度へ繰越すべき財源	0	0		0	
実質収支①	93,379,365	290,065,745	310.6	144,085,170	49.7
単年度収支 (①-前①)	△ 75,088,424	196,686,380	△ 261.9	△ 145,980,575	△ 74.2
積立金	516,277	528,457	102.4	510,588	96.6
繰り上げ償還金	0	0		0	
積立金取崩額	0	0		0	
一般会計繰入金	133,196,000	153,258,654	115.1	148,548,718	96.9
実質単年度収支	△ 207,768,147	43,956,183	△ 21.2	△ 294,018,705	△ 668.9

① 歳入

平成29年度国民健康保険特別会計の歳入決算は、予算現額2,701,501千円に対し、収入済額は2,728,184千円で、徴収率は予算現額に対し101%となっている。

国民健康保険税の収納状況を見ると、平成29年度は収入未済額59,320千円、不納欠損額4,611千円となっており(第17表)、年度別の推移については(第18表)のとおりである。

《第17表》

国民健康保険税の収納状況

(単位:円・%)

区分	予算額	調定額	収入済額 (A)	不納欠損額	収入未済額	徴収率	前年度収入 済額(B)	収入済 額の対 前年比 A/B	
一般分	医療現年	326,982,000	347,875,487	339,206,697	1,400	8,667,390	97.5	335,650,763	101.1
	介護現年	43,221,000	44,286,518	42,903,713	400	1,382,405	96.9	44,292,571	96.9
	医療滞納	8,989,000	50,067,931	14,556,751	3,656,311	31,854,869	29.1	16,912,363	86.1
	介護滞納	1,346,000	7,599,262	2,271,802	400,256	4,927,204	29.9	2,792,269	81.4
	後期現年	106,664,000	113,626,324	110,861,404	400	2,764,520	97.6	109,536,527	101.2
	後期滞納	2,376,000	12,640,420	4,242,364	552,033	7,846,023	33.6	4,737,281	89.6
	計	489,578,000	576,095,942	514,042,731	4,610,800	57,442,411	89.2	513,921,774	100.0
退職分	医療現年	5,747,000	5,231,913	5,231,913	0	0	100.0	9,635,009	54.3
	介護現年	1,471,000	1,347,082	1,347,082	0	0	100.0	2,516,739	53.5
	医療滞納	260,000	1,339,340	110,002	0	1,229,338	8.2	624,751	17.6
	介護滞納	63,000	344,336	30,061	0	314,275	8.7	141,324	21.3
	後期現年	1,846,000	1,697,476	1,697,476	0	0	100.0	3,094,755	54.9
	後期滞納	74,000	366,719	32,658	0	334,061	8.9	182,626	17.9
	計	9,461,000	10,326,866	8,449,192	0	1,877,674	81.8	16,195,204	52.2
計	医療現年	332,729,000	353,107,400	344,438,610	1,400	8,667,390	97.5	345,285,772	99.8
	介護現年	44,692,000	45,633,600	44,250,795	400	1,382,405	97.0	46,809,310	94.5
	医療滞納	9,249,000	51,407,271	14,666,753	3,656,311	33,084,207	28.5	17,537,114	83.6
	介護滞納	1,409,000	7,943,598	2,301,863	400,256	5,241,479	29.0	2,933,593	78.5
	後期現年	108,510,000	115,323,800	112,558,880	400	2,764,520	97.6	112,631,282	99.9
	後期滞納	2,450,000	13,007,139	4,275,022	552,033	8,180,084	32.9	4,919,907	86.9
	計	499,039,000	586,422,808	522,491,923	4,610,800	59,320,085	89.1	530,116,978	98.6

《第18表》

過去5年間における国民健康保険税の収納状況の推移 (単位:円・%)

年 度	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
平成29年度	586,422,808	522,491,923	4,610,800	59,320,085	89.1
平成28年度	607,480,502	530,116,978	4,717,116	72,646,408	87.3
平成27年度	622,235,390	527,962,997	4,213,991	90,058,402	84.8
平成26年度	646,027,848	541,243,302	2,888,056	101,896,490	83.8
平成25年度	678,843,906	565,938,069	4,850,589	108,055,248	83.4

② 歳出

平成29年度国民健康保険特別会計の歳出決算は 2,584,099 千円で、予算現額 2,701,501 千円に対し執行率は95.7%であり、前年度より 109,985 千円増えている。

(第19表参照)

構成比をみると、保険給付費が 53.7%、共同事業拠出金が 22.8%などとなっている。

《第19表》

国民健康保険特別会計 歳出の状況 (単位:円、%)

款	項目	予算現額	支出済額	執行率	支出済額の構成比
総務費		13,867,000	13,541,326	97.7	0.5
保険給付費		1,388,640,000	1,388,527,321	100.0	53.7
後期高齢者支援金等		234,458,000	234,456,962	100.0	9.1
前期高齢者支援金等		877,000	875,821	99.9	0.0
老人保健拠出金		11,000	5,970	54.3	0.0
介護納付金		98,528,000	98,527,748	100.0	3.8
共同事業拠出金		588,885,000	588,819,454	100.0	22.8
保健事業費		22,516,000	22,341,638	99.2	0.9
基金積立金		511,000	510,588	99.9	0.0
公債費		250,000	0	0	0.0
諸支出金		237,377,000	236,492,163	99.6	9.2
予備費		115,581,000	0	0	0.0
歳出合計		2,701,501,000	2,584,098,991	95.7	100.0

(2) 後期高齢者医療特別会計

平成29年度後期高齢者医療特別会計決算は歳入総額が188,394千円、歳出総額185,449千円、歳入歳出差引額は2,945千円となっている。(第20表)

《第20表》							
後期高齢者医療特別会計の決算状況の推移					(単位:円・%)		
区 分	年 度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
					対前年比		対前年比
歳入総額		178,615,313		181,257,330	101.5	188,394,019	103.9
歳出総額		175,347,617		178,341,181	101.7	185,448,845	104.0
歳入歳出差引額		3,267,696		2,916,149	89.2	2,945,174	101.0
翌年度へ繰越すべき財源		0		0		0	
実質収支		3,267,696		2,916,149	89.2	2,945,174	101.0

《第21表》						
後期高齢者医療費の推移						(単位:円・%)
区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	医療費	前年比	医療費	前年比	医療費	前年比
後期高齢者医療費総額	2,634,472,404	102.3	2,834,516,109	107.6	2,104,261,387	74.2
後期高齢者一人当医療費	840,879	101.9	909,373	108.1	905,495	99.6
平均被保険者数	3,133		3,117		3,092	

(3) 介護保険特別会計

平成29年度介護保険特別会計決算の状況は、歳入総額 2,055,177 千円、歳出総額 1,949,726 千円で、差引残額は 105,451 千円となっている。

《第22表》							
介護保険特別会計の歳入歳出決算の状況							
【歳入】							
(単位:円・%)							
区 分	収入済額 (決算額) ①		実績に伴う負担割合別の財源		繰越金	負担額の翌年度精 算予定額等 (①-②)	
			負担割合(%)	負担金 ②			
介護保険料	378,254,720		94.99	359,285,697	18,969,023	0	
使用料及び手数料	120,900				0	0	
	537,477,074			498,272,113	39,204,961	39,204,961	
国庫 支出金	介護給付負担金	現年度	388,735,074	89.95	349,681,113	39,053,961	39,053,961
		過年度	0		0	0	0
	調整交付金	147,934,000		100.0	147,934,000	0	0
	介護保険事業 補助金	808,000			657,000	151,000	151,000
	広域化支援特 例交付金	0			0	0	0
支払 基金 交付金	514,147,000		99.99	514,073,417	73,583	73,583	
	介護給付費 交付金	現年度	514,147,000	99.99	514,073,417	73,583	73,583
		過年度	0		0	0	0
県 支出金	279,780,460			265,788,501	13,991,959	13,991,959	
	都道府県 負担金	現年度	279,780,460	95.00	265,788,501	13,991,959	13,991,959
		過年度	0			0	0
繰 入 金	274,349,706			256,888,168	17,461,538	12,771,209	
	介護給付費 繰入金	現年度	247,685,260	94.84	234,914,051	12,771,209	12,771,209
		過年度	0			0	0
	26,664,446			21,974,117	4,690,329	0	
諸 収 入	71,046,643			55,417,759	15,628,884	0	
計	2,055,176,503		94.87	1,949,725,655	105,450,848	66,041,712	
【歳出】							
(単位:円)							
区 分	支出済額(決算額)						
総 務 費	21,974,117						
保 険 給 付 費	1,796,060,131						
地 域 支 援 事 業 費	76,273,648						
財政安定化基金拠出金	0						
諸 支 出 金 等	55,417,759						
予 備 費	0						
計	1,949,725,655						

《第23表》							
介護保険料の収納状況の推移							(単位:円・%)
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	
平成29年度	特別徴収	現年度分	348,364,370	348,540,105	0	△ 175,735	100.1
		過年度分	0	0	0	0	
	普通徴収	現年度分	29,845,995	26,972,745	0	2,873,250	90.4
		過年度分	6,500,865	2,741,870	661,363	3,097,632	42.2
	計	現年度分	378,210,365	375,512,850	0	2,697,515	99.3
		過年度分	6,500,865	2,741,870	661,363	3,097,632	42.2
平成28年度	特別徴収	現年度分	340,621,070	340,621,070	0	0	100.0
		過年度分	0	0	0	0	
	普通徴収	現年度分	29,574,190	26,185,895	0	3,388,295	88.5
		過年度分	5,858,131	2,556,601	194,440	3,107,090	43.6
	計	現年度分	370,195,260	366,806,965	0	3,388,295	99.1
		過年度分	5,858,131	2,556,601	194,440	3,107,090	43.6
平成27年度	特別徴収	現年度分	332,777,295	332,777,295	0	0	100.0
		過年度分	0	0	0	0	
	普通徴収	現年度分	28,715,000	25,579,515	0	3,135,485	89.1
		過年度分	5,727,815	2,778,844	234,180	2,714,791	48.5
	計	現年度分	361,492,295	358,356,810	0	3,135,485	99.1
		過年度分	5,727,815	2,778,844	234,180	2,714,791	48.5

介護保険特別会計の支出総額の 92.1%を占めている保険給付費の推移は下表のとおりである。

《第24表》						
保険給付費の推移						
				(単位:円・%)		
区分	年度	平成27年度	平成28年度		平成29年度	
				対前年比		対前年比
保険給付費		1,784,831,494	1,787,096,180	100.1	1,796,060,131	100.5

《第25表》									
要介護(要支援)認定者数及び介護サービス利用状況									(単位:人)
	要支援 1	要支援 2	経過 的 要 介 護	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
第1号被保険者	47	113	0	165	170	184	144	123	946
第2号被保険者	1	5	0	0	6	1	1	0	14
計(A)	48	118	0	165	176	185	145	123	960
(単位:人・%)									
	要支援 1	要支援 2	経過 的 要 介 護	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
施設介護サービス 受給者数	0	0	0	3	9	31	59	60	162
地域密着型サービ ス受給者数	0	1	0	30	30	48	34	26	169
居宅介護サービス 受給者数	36	74	0	132	144	104	35	23	548
計(B)	36	75	0	165	183	183	128	109	879
利用者数の割合 (B)÷(A)	75.0	63.6	0.0	100.0	104.0	98.9	88.3	88.6	91.6

《第26表》					
居宅介護サービス利用者の要介護度別費用の状況					(単位:円・%)
居宅介護サービス利用者	居宅介護サービス	1人平均介護	介護サービス	対支給限度	
要介護度	人数	費用総額	サービス費用額	支給限度額	額比率
	①	②	③(②÷①)	④	(③÷④)
要支援1	36	914,870	25,413	50,030	50.8
要支援2	74	3,123,290	42,207	104,730	40.3
経過的要介護者	0	0	0		
要介護1	132	11,532,805	87,370	166,920	52.3
要介護2	144	17,017,130	118,175	196,160	60.2
要介護3	104	16,242,855	156,181	269,310	58.0
要介護4	35	6,809,070	194,545	308,060	63.2
要介護5	23	4,883,600	212,330	360,650	58.9
計	548	60,523,620	110,445	207,980	53.1

(4) 下水道事業特別会計

平成29年度下水道事業特別会計決算の状況は歳入総額が766,020千円、歳出総額741,462千円で差引残額が24,558千円となっている。

《第27表》					
下水道事業特別会計決算状況(簡易排水事業含む)					
【歳入】 (単位:円・%)					
歳入科目	平成27年度 決算額	平成28年度		平成29年度	
		決算額	対前年比	決算額	対前年比
分担金及び負担金	8,816,910	8,550,852	97.0	5,834,972	68.2
使用料及び手数料	184,655,736	187,696,977	101.6	188,321,376	100.3
国庫支出金	54,742,613	30,000,000	54.8	7,500,000	25.0
繰入金	355,564,000	348,612,000	98.0	304,522,000	87.4
繰越金	14,993,863	29,230,240	194.9	33,078,292	113.2
諸収入	145,161	171,033	117.8	162,932	95.3
町債	275,500,000	207,700,000	75.4	226,600,000	109.1
計	894,418,283	811,961,102	90.8	766,019,572	94.3
【歳出】 (単位:円・%)					
歳出科目	平成27年度 決算額	平成28年度		平成29年度	
		決算額	対前年比	決算額	対前年比
事業費	373,962,875	282,111,983	75.4	251,499,095	89.1
公債費	491,080,007	496,599,794	101.1	489,799,735	98.6
基金費	145,161	171,033	117.8	162,932	95.3
予備費	0	0		0	
計	865,188,043	778,882,810	90.0	741,461,762	95.2

《第28表》						
下水道受益者分担金の収納状況の推移						(単位:円・%)
区	分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
平成29年度	現年度分	5,048,200	4,853,200	0	195,000	96.1
	過年度分	2,560,511	836,782	39,000	1,684,729	32.7
	計	7,608,711	5,689,982	39,000	1,879,729	74.8
平成28年度	現年度分	7,569,400	7,244,400	0	325,000	95.7
	過年度分	3,651,532	1,262,821	153,200	2,235,511	34.6
	計	11,220,932	8,507,221	153,200	2,560,511	75.8

《第29表》						
下水道使用料の収納状況の推移						(単位:円・%)
区	分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
平成29年度	現年度分	186,531,874	185,305,849	0	1,226,025	99.3
	過年度分	7,840,779	2,133,859	0	5,706,920	27.2
	計	194,372,653	187,439,708	0	6,932,945	96.4
平成28年度	現年度分	185,306,562	183,968,679	0	1,337,883	99.3
	過年度分	9,423,014	2,829,078	91,040	6,502,896	30.0
	計	194,729,576	186,797,757	91,040	7,840,779	95.9

《第30表》					
町債の状況				(単位:円)	
区	分	平成28年度末 現在高	平成29年度中		平成29年度末 現在高
			借入額	返済額	
	下水道事業債	5,627,571,765	226,600,000	405,456,045	5,448,715,720
	簡易排水事業債	10,382,912	0	852,811	9,530,101
	計	5,637,954,677	226,600,000	406,308,856	5,458,245,821

(5) 球磨郡障害認定審査事業特別会計

《第31表》						
球磨郡障害認定審査事業特別会計の決算状況					(単位:円・%)	
区分	年度	平成27年度	平成28年度		平成29年度	
				対前年比		対前年比
歳入総額		10,283,000	10,861,000	105.6	5,503,000	50.7
歳出総額		9,650,210	9,703,366	100.6	4,471,980	46.1
歳入歳出差引額		632,790	1,157,634	182.9	1,031,020	89.1
翌年度へ繰越すべき財源		0	0		0	
実質収支		632,790	1,157,634	182.9	1,031,020	89.1

(6) 球磨郡介護認定審査事業特別会計

《第32表》						
球磨郡介護認定審査事業特別会計の決算状況					(単位:円・%)	
区分	年度	平成27年度	平成28年度		平成29年度	
				対前年比		対前年比
歳入総額		34,579,000	34,486,869	99.7	32,508,407	94.3
歳出総額		32,351,073	31,180,657	96.4	30,527,208	97.9
歳入歳出差引額		2,227,927	3,306,212	148.4	1,981,199	59.9
翌年度へ繰越すべき財源		0	0		0	
実質収支		2,227,927	3,306,212	148.4	1,981,199	59.9

(7) 奨学基金

《第33表》									
奨学基金の現在までの積立状況の推移									
(単位:円)									
年度	前年度末積立額	当年度積立額	前年度末積立額	当年度積立額			一般基金計	当年度末積立総額	内預金利子計
	高田之基金	高田之預金利子	一般基金	一般会計 操出金	寄附金	一般基金 預金利子			
29	35,253,150	6,642	226,482,015	0	0	42,669	226,524,684	261,784,476	49,311
28	35,253,150	6,997	226,430,078	0	0	44,940	226,475,018	261,735,165	51,937
27	35,253,150	2,138	226,414,210	0	0	13,730	226,427,940	261,683,228	15,868

《第34表》									
奨学基金の現在までの貸付状況の推移									
(単位:円)									
年度区分	当年度貸付						当年度末での貸付合計		
	新規貸付		継続貸付		計				
	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額	
平成29年度	7	3,360,000	45	24,040,000	52	27,400,000	168	175,112,000	
平成28年度	22	11,400,000	36	19,800,000	58	31,200,000	174	167,964,000	
平成27年度	20	10,320,000	32	18,240,000	52	28,560,000	176	163,656,500	

《第35表》									
奨学基金貸付金の現在までの返済状況の推移									
(単位:円)									
年度区分	返済されるべき金額			返済された金額				滞納繰越額	
	滞納繰越額	当年度返済予定額	返済予定総額	滞納繰越分	当年度返済分	繰上償還額	返済額累計		
平成29年度	4,676,000	18,616,000	23,292,000	1,396,000	17,736,000	1,120,000	20,252,000	4,160,000	
平成28年度	5,516,500	21,132,000	26,648,500	1,815,500	20,157,000	4,920,000	26,892,500	4,676,000	
平成27年度	6,552,500	21,510,000	28,062,500	2,761,000	19,785,000	920,000	23,466,000	5,516,500	

(8) 歳計外現金

《第36表》

公営住宅の管理状況〈平成29年度末〉

区 分	上	免 田	岡 原	須 恵	深 田	合 計
団 地 数	8	4	9	4	5	30
管理戸数 ①	99	146	92	26	44	407
入居済戸数 ②	98	140	90	24	44	396
空家の戸数①-②	1	6	2	2	0	11
集会所の数	1	2	0	0	0	3
幼児遊園地の数	5	3	0	0	0	8

《第37表》

公営住宅敷金の状況 (単位:円)

区 分	平成28年度末現在高		平成29年度中増減				平成29年度末現在高	
			増 加		減 少			
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
敷 金	389	20,547,300	13	610,500	12	527,400	390	20,630,400
敷金利息		66,235		5,041		0		71,276
計	389	20,613,535	13	615,541	12	527,400	390	20,701,676

6 基金運用状況

基金の運用状況は、大部分が基金の積み立て利息や国債売却益によるもので、増減については（第38表）のとおりである。

「上財産区基金」の取り崩しについては林業振興基金として、また「ふるさと基金」については主に集団検診、こども医療費交付金、出生祝金、学校 ICT 機器リース料の財源として取り崩しを行ったものである。「まちづくり基金」については、主に総務課、商工観光課、教育課で実施した、まちづくりに関する事業の財源、「産業活性化基金」については、主に農業支援センター運営負担金、備品購入費の財源として取り崩しを行ったものである。

《第38表》					
基金の状況					
(単位:円)					
基金の名称	平成28年度末 現在高	平成29年度中		平成29年度末 現在高	
		積立額	取り崩し額		
財政調整基金	5,098,790,837	459,717,211	0	5,558,508,048	
林業振興基金	0	200,000,000	0	200,000,000	
上財産区基金	244,510,621	39,524	244,550,145	0	
国民健康保険財政調整基金	515,600,175	510,588	0	516,110,763	
介護保険給付費準備基金	46,434,705	24,718	0	46,459,423	
ふるさと基金	57,160,614	27,973,413	20,000,000	65,134,027	
学校教育施設整備基金	5,314,600	424,181	0	5,738,781	
公共施設整備基金	832,477,433	2,323,626	0	834,801,059	
まちづくり基金	2,453,464,126	27,829,131	200,000,000	2,281,293,257	
産業活性化基金	199,211,668	219,582	15,400,000	184,031,250	
下水道減債基金	650,636,934	162,932	0	650,799,866	
定額運用	奨学基金	226,492,298	49,311	0	226,541,609
	高田之奨学基金	35,253,150	0	0	35,253,150
合計	10,365,347,161	719,274,217	479,950,145	10,604,671,233	

7 財政構造と財政指数

①財政構造

歳入の構成

自主財源と依存財源に区分し、年度別に比較すると（第39表）のとおりである。

区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	2,313,359,887	21.4	3,061,988,695	27.1	2,899,629,257	25.0
依存財源	8,504,649,540	78.6	8,256,566,884	72.9	8,720,229,835	75.0
計	10,818,009,427		11,318,555,579		11,619,859,092	

一般会計から特別会計への繰入金は（第40表）のとおりとなっている。

区 分		繰 入	繰 出
一般会計			800,936,197
特別会計	国民健康保険	148,548,718	
	介護保険	274,349,706	
	下水道事業	304,522,000	
	後期高齢者医療	72,808,850	
	障害認定審査事業	706,923	
合 計		800,936,197	800,936,197

②財政指数

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保持しながら経済的変動や町民要望に対応しうる弾力性を持つものでなければならない。財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財政指標の年度別推移は（第41表）のとおりである。

区分 年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	備 考
財政力指数	0.224	0.226	0.229	1に近いほど良好
経常収支比率	84.2(%)	87.3(%)	87.7(%)	70%~80%程度が望ましいとされる
基準財政収入額	1,244,019	1,281,511	1,288,775	
基準財政需要額	5,511,732	5,662,006	5,638,934	一本算定の額
	6,358,427	6,123,961	5,873,689	合併算定替の額
標準財政規模	6,992,339	6,673,912	6,430,653	
実質収支比率	10.0(%)	7.4(%)	7.5(%)	3%~5%程度が望ましいとされる

ア 財政力指数

財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均値である。この指数が1に近いほど財源に余裕があるとされているが、本年度は0.229でここ数年横ばいの状況である。なお、平成27年度決算における全国の類似団体の財政力指数の平均値は0.32となっている。

イ 経常収支比率

財政の弾力性は経常収支比率により判断されるが、その率が低ければ低いほど財政の弾力性は大きく、財政構造が優れているといえる。その比率は、経常経費に充当された一般財源等を経常一般財源等（臨時財政対策債を含む）で除して得た数値である。70~80%程度に分布するのが望ましいとされているが、平成27年度決算における全国の類似団体の経常収支比率の平均値は85.4%となっている。

本町の経常収支比率は87.7%で、上昇傾向を示している。

ウ 標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源の規模を示すもので、おおむね、町税、地方譲与税、各種交付金、普通交付税、臨時財政対策債の合計と等しい。

エ 実質収支比率

実質収支比率とは、標準財政規模に対する実質収支の割合をいい、一般的に3～5%程度が望ましいとされている。

実質収支は、その年度に属すべき収入と支出の実質的な差額（形式収支から繰越すべき財源を差し引いたもの）、つまり市町村の「黒字」または「赤字」を意味する。

8 財産管理状況

公有財産のうち、土地及び建物に関する普通財産は、山林面積に上財産区廃止に伴う山林面積（保安林分除く）5,923,875 m²を算入し、宅地面積については、旧深田中学校グラウンドに設置した薬草加工場が行政財産へ変更となったため、3,341 m²減少している。

行政財産では、薬草加工場及び上財産区廃止に伴う山林面積（保安林分）を行政財産とした合計10,249,315 m²が増加した。また、建物として薬草加工場が962 m²増加した。

公有財産に関する台帳精査による修正は今後とも関係課とも連携をとり整備に努めていただきたい。

なお、「あさぎり町財産規則」第12条に規定する公有財産台帳に記入すべき価格の整備については早急に行っていただきたい。

9 審査の結果と意見

審査に付された平成29年度の各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況調書に関する調書等は関係法令に準拠して作成されており、その係数は関係諸帳簿、その他の証憑書類と照合し、また、担当職員への質問等により審査した結果、適法かつ適正に処理されているものと認められた。

また、財産管理に関する在庫品についても、例月現金出納検査等を通じて、定期的に関係帳簿との突合せを行い、適切に管理されていることを確認している。

なお、決算に関する総括的な意見は、次のとおりである。

《一般会計》

一般会計歳入の10%以上を占める町税の徴収率（現年+過年度分）は93.5%と前年度に比べ、0.1%わずかに増加している。徴収率は毎会計年度微増しており、徴収努力の効果が表れているものと思える。不納欠損額は前年度2,729千円であったが、1,199千円と減少した。しかしながら、収入未済額も82,872千円ほどあり、滞納が高額な案件や徴収困難な案件が存在することから引き続き徴収努力をお願いしたい。

《特別会計》

国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療、下水道事業、球磨郡障害認定審査事業及び球磨郡介護認定審査事業の特別会計いずれも黒字となっている。しかし、球磨郡障害認定審査事業及び球磨郡介護認定審査事業の特別会計以外については、不納欠損や収入未済があり、徴収努力で更に健全な運営となるよう努めていただきたい。

《財政構造》

本町の自主財源比率は25.0%で昨年より下降しており、類似団体と比較してもまだ低い水準にある。国・県支出金についても国などの政策により安定的に確保することが不安視される。地方交付税も年々減額されており、財政調整基金において平成29年度に取り崩しはなかったが、今後、基金を取り崩しながらの財政運営が想定される。

行政水準を維持するため、優先順位等を考慮した効率的で規律ある財政運営に努めてほしい。

《財政分析》

財政の弾力性を示す経常収支比率については、本年度87.7%となり、前年度に比べ0.4%増加した。この理由として、分母となる地方交付税などの経常一般財源や臨時財政対策債などの減少の割合が、分子となる経常経費一般財源に比べ大きかったことがその要因といえる。

経常経費一般財源も減少したとはいえ、高齢化が進む中、義務的経費の中の扶助費については、前年度に比べてもわずかに増加をしている。

今後、経常一般財源が伸長することは望めないことから、臨時財政対策債などを活用していかない限り、財政の硬直化は進み、経常収支比率は高くなっていくことが予想される。

財政力指数については0.229でここ数年横ばいの状況で推移している。類似団体

と比較しても低い水準にあるが、行財政改革等の取り組みを通じて財政基盤の強化に努めていただきたい。

《基金の運用》

保有状況については、第38表のとおりで、証憑、帳簿との照合を行い、いずれの基金も適正に保管・運用されていると認められる。

《第42表》				
〈出捐金〉				
有価証券等総括表				
区分	索引番号	有価証券会社名等	金額(円)	摘要
株 式	株2～株10	人吉球磨林業機械センター	17,550,000	351株×5万円
	株11～株24	くま川鉄道株式会社	15,000,000	300株×5万円
	株49	球磨焼酎リサイクルン株式会社	500,000	10株×5万円
有価証券 合計			33,050,000	
出資金	出1～出2	(有)あさぎり町ふるさと振興社	9,000,000	
	出3	球磨酪農農業協同組合	50,000	
	出12	熊本県農業信用基金協会	4,180,000	
	出13	(公社)熊本県林業公社	300,000	
	出14	(公財)熊本県農業公社	3,448,000	
	出32～出48	くま中央森林組合	16,042,000	
	出49～出56	あさぎり町上水道管理者	49,759,000	
	出57	大明建設株式会社	8,000,000	
	出59	地方公共団体金融機構	1,700,000	
	出資証券 合計			92,479,000
出捐金	捐 1～捐 5	(公財)くまもと産業支援財団	303,000	
	捐 6～捐11	(公財)熊本県移植医療推進財団	637,000	
	捐17～捐20	(公財)熊本県雇用環境整備協会	3,300,000	
	捐21～捐40,捐90	熊本県信用保証協会	23,400,000	
	捐41～捐44	(公財)くまもと産業支援財団	140,000	
	捐45～捐49	(公財)熊本県農業公社	465,000	
	捐50～捐54	(公財)熊本県暴力追放運動支援センター	460,000	
	捐55～捐58	(一財)熊本さわやか長寿財団	944,000	
	捐59～捐61	(一財)砂防フロンティア整備推進機構	102,000	
	捐62～捐66	人吉球磨広域行政組合	0	人吉球磨ふるさと市町村圏基金出捐金 (地域経済活性化対策事業 △5,100,000)
	捐71～捐89,捐92	人吉市長	56,371,461	人吉球磨地域交通体系整備基金出捐金
	捐91	(公財)熊本県環境整備事業団	9,000	
	捐93	あさぎり町商工会	50,000,000	割賦販売制度基金拠出金
小 計			136,131,461	
基金拠出金	基1～基12	(公財)熊本県林業従事者育成基金	4,905,000	
出捐証券 合計			141,036,461	
寄託金	寄1	(公社)熊本県畜産協会	480,000	
	寄2	(一社)熊本県い業経営安定基金協会	2,620,000	
寄託証券 合計			3,100,000	
総 計			269,665,461	